

平成 29 年 3 月 9 日

立川市長  
清水 庄平 殿

立川市議会議員 民進党・市民フォーラム  
代表 太田 光久、幹事長 伊藤 大輔  
梅田 春生、大石ふみお、松本まき  
衆議院文部科学委員会筆頭理事 衆議院議員 長島昭久  
東京都議会議員 酒井 大史

## 要望書

平成 29 年 2 月 17 日に発生した立川市学校給食共同調理場が提供した小学校給食を原因とする集団食中毒の発生については、既に専門機関による調査により、食中毒の原因となったノロウイルスが特定され、市および施設の瑕疵はないことが認められたところである。それにも関わらず、年度内の給食配給停止を早々に決定したことで保護者に大きな負担を与えるに至った。保護者の働き方や一人親家庭、家庭の経済状況を踏まえれば、給食の代替策を速やかに講ずべきであったと強い懸念を持っている。

よって、立川市議会民進党・市民フォーラム、衆議院議員 長島昭久(衆議院文部科学委員会筆頭理事)および東京都議会議員 酒井大史(豊洲市場移転問題特別委員会副委員長)は、下記のことを申し入れる。

### 記

- 1、子供達の命と健康を預かる学校現場で今回のような事案が発生したことは遺憾。有識者による検討会議の結果を踏まえ、再発防止に向けた徹底した取り組みをすること。
- 2、事態收拾にあたり、家庭への負担ひいては児童生徒への負担を前提に対処措置がなされたことについては更なるきめ細かい次善策が必要であった。自校給食校からの融通、外部弁当業者の緊急利用、市の行政予備費など緊急支出の是非など、他の手段の検討状況も示されることなく、給食停止が告げられた点は甚だ疑問である。事前の危機管理体制への疑問、更には個別の家庭状況を調べることさえせず児童生徒および家庭を混乱に陥れたことは一律的な対応と言わざるを得ず、反省と共に改善を求める。
- 3、最新の設備を有する立川市学校給食共同調理場に何ら問題がないことから、今回の事案に過剰反応して今後計画されている中学校への給食制度拡大に逡巡することのないよう、児童生徒および各家庭を第一に考え、冷静かつ毅然とした姿勢で事業の本質を見据えた建設的な議論を進めることを強く求める。
- 4、保護者(家庭)ならびに学校への丁寧な説明と、児童生徒の心のケアを十分に行うこと。

以上

いずれにせよ、今回の事案における立川市の対応は、「子供ファースト」の精神からかけ離れたものであり、すでに今回の事案発生に関わる原因究明がなされた以上、今後は可及的速やかに危機管理体制の見直し、対処措置の是非および意思決定過程の適否につき検証すべきであることを強く要望する。